

# 行政視察等報告書

令和8年2月18日

長野市議会議長 若林 祥 様

報告者氏名（代表）  
総合計画調査研究特別委員会  
委員長 手塚 秀 樹

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

## 記

- 1 視察区分 総合計画調査研究特別委員会行政視察
- 2 視察者氏名 手塚 秀樹、鈴木 洋一、寺沢 さゆり、山崎 裕子、和田 凌弥、  
松田 光平、黒沢 清一、堀内 伸悟、青木 敏明
- 3 随行者 書記 伊藤 敏明
- 4 視察期間 令和8年1月28日（水）
- 5 視察先及び視察事項

視察先	視察日時	視察事項
東京都 立川市	1月28日 午後2時	立川市第5次長期総合計画について

調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
1/28 (水)	立川市	<p>○立川市第5次長期総合計画について [はじめに] 本報告書は、立川市が策定した「立川市第5次長期総合計画」について、策定体制、市民参加の手法、合意形成の工夫等を把握し、本市（長野市）における今後の総合計画策定・運用の参考とすることを目的として、視察及び意見交換を踏まえ取りまとめたものである。</p> <p>本視察では、計画内容のみならず、「どのような体制で市民意見を集約し、合意形成を図っているか」というプロセスに着目した。</p> <p>[概要] ○立川市第5次長期総合計画の概要 立川市第5次長期総合計画は、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする市政運営の最上位計画である。将来像として「魅力咲きほこり つどい華やぐまち 立川」を掲げ、市民・事業者・行政が共有すべきまちづくりの方向性を示している。</p> <p>計画は「基本構想」と「基本計画」の二層構造を採用し、基本計画は前期・後期（各5年）ごとに策定される。社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、個別計画及び毎年度の行政評価と連動させる仕組みとなっている。</p> <p>庁内体制の特徴として、</p> <p>（1）策定体制 第5次長期総合計画策定方針の下、庁内体制として以下を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第5次長期総合計画策定委員会</li> <li>・ 政策別検討委員会</li> <li>・ 施策別会議</li> <li>・ 次世代職員ワークショップ</li> </ul> <p>分野別の検討と全体調整を重層的に行う構造となっており、組織的に計画策定を進めている。</p> <p>（2）次世代職員ワークショップの役割 35歳以下の職員で構成する次世代職員ワークショップを庁内体制に正式に位置づけている点が特徴である。</p> <p>このワークショップは、将来都市像や課題について若手視点で議論する場、市民ワークショップに参加し、進行補助や助言を行う役割、市民意見を踏まえた論点整理のたたき台を作成する機能を担っている。</p> <p>単なる人材育成の場にとどまらず、市民参加と政策形成をつなぐ橋渡し役として機能している点が評価できる。</p> <p>（3）市民ワークショップの工夫 立川市では、市民参加の中核として「市民ワークショップ」を設けている。</p> <p>①参加者の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公募による参加者</li> <li>・ 住民基本台帳からの無作為抽出による市民、学生等</li> </ul>

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
		<p>を対象としており、参加者の固定化を防ぎ、多様な意見を確保する工夫がなされている。</p> <p>②運営方法の特徴</p> <p>市民ワークショップは、5～6人の少人数グループで構成されている。更に、20代、30代、40代、50代、60代、70代といった年代別グループに分け、同世代同士で話しやすい環境を整えている。</p> <p>これは、多様な意見に対する合意形成を図る上で、まず「率直に意見を出しやすい環境をつくる」という工夫と考えられる。</p> <p>ワークショップの最後には、各グループの意見を共有し、互いに学び合う時間を設けている。このプロセスにより、世代ごとの課題認識の違いを可視化する、相互理解を深める、合意形成の基礎を築く、という効果が期待される。</p> <p>[考察]</p> <p>本市への示唆</p> <p>立川市の取組からは、合意形成に向けた具体的工夫として次の点が参考となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少人数・年代別による話しやすい場づくり</li> <li>・ 無作為抽出による多様性の確保</li> <li>・ 若手職員による市民参加の支援と論点整理</li> <li>・ 市民参加を単発で終わらせない仕組みづくり</li> </ul> <p>本市においても、アンケート、タウンミーティング、パブリックコメント等の手法は実施しているが、特に若い世代への周知や参加促進については十分とは言い難い可能性がある。</p> <p>テレビや新聞に接する機会が少ない世代への情報発信の在り方や、若手職員が主体的に関与する仕組みの構築について、より具体的な検討を進める必要がある。</p> <p>また、総合計画を「行政の計画」ではなく「市民とともに作る計画」とするためには、参加しやすい環境づくりと、参加意見を整理・政策へつなぐ体制整備が重要である。</p> <p>立川市の第5次長期総合計画は、策定体制の整備、市民参加の質の向上、若手職員の参画促進などを通じて、合意形成を重視した計画づくりを進めている点に特徴がある。</p> <p>本市においても、次期総合計画策定に当たり、形式的な意見聴取にとどまらず、市民が意見を出しやすい環境づくりと、それを政策形成へつなぐ仕組みの強化について検討することが求められる。</p>